

# 対ブータン王国 国別援助方針

2015年5月

## 1. 援助の意義

ブータンは、2008年に王政から議会制民主主義に基づく立憲君主制に移行し、民主的で安定した国づくりを進めている。我が国との関係は、1986年に外交関係を樹立して以来、一貫して良好であり、国際場裡においても協力関係にある。また、ブータンは、インドと中国という2つの大国に囲まれていることから、同国の安定は地域全体においても重要である。

ブータンは、水力発電による余剰電力の売電による経済成長が着実である一方、都市と農村の格差が顕在化し、若者の都市への流入、失業問題や都市問題の深刻化等の課題が存在する。ブータン政府は、国内総生産（GDP）により表される経済成長とともに、国民が幸福感を持って暮らせる社会を最終目標とする国民総幸福量（GNH）の最大化を基本理念としたバランスある国家開発計画を掲げ、援助依存からの脱却を目指している。

我が国のブータンに対する支援は、同国との良好な関係の増進による国際場裡における協力関係の強化のみならず、同国の基本理念を尊重し、同国の民主化の取組を後押しする開発ニーズへの支援を通じ、地域全体の安定に寄与する観点から、意義が大きい。

## 2. 援助の基本方針（大目標）

### 農村と都市のバランスの取れた自立かつ持続可能な国づくりの支援

国民総幸福量（GNH）の基本理念と民主化定着を念頭に、自立的な経済成長とともに、農村でも生計が営めるよう農村の活性化、農村部の社会インフラ・サービスの拡充の実現を支援し、生活水準の向上を図る。

## 3. 重点分野（中目標）

### （1）持続可能な経済成長

ブータン政府は第11次5か年計画において「持続的かつ平等な社会経済開発」を開発目標の柱の一つとして掲げている。これを受け、都市と農村の経済社会的格差を緩和するため、農業機械化・園芸作物開発等の農業・農村開発、道路・橋梁の整備、地方電化等の地方部基礎インフラ整備、及び地方部における基礎社会サービスの向上のための地方行政能力構築により地方部の生活改善を支援する。また、産業振興のための基盤整備により産業育成・雇用拡大を支援する。

## (2) 脆弱性の軽減

ブータンは、急峻な山に囲まれた内陸国であり、国土や経済の規模が限られているため、気候変動による自然災害や経済社会的変化に伴う自然環境・都市環境の悪化に対し脆弱である。これに対し、都市環境改善、気候変動対策・防災により環境問題・気候変動への対応を支援する。

## 4. 留意事項

ブータンが2020年までに援助依存からの自立を目指していることや、1人当たりのGNIが2,000ドルを超えたこと等を踏まえ、円借款の活用も視野に入れつつ、優良案件の発掘に努める。

(了)

別紙： 事業展開計画